



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社遠藤製作所  
 コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 佐藤 俊明  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0256-63-6111  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,587	△8.9	891	319.8	895	129.3	△4	—
27年3月期	13,815	△13.1	212	194.0	390	76.5	△301	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,058百万円 (—%) 27年3月期 1,029百万円 (153.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△0.57	—	△0.0	4.8	7.1
27年3月期	△34.58	—	△2.2	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,561	13,269	75.6	1,519.97
27年3月期	19,673	14,391	73.2	1,648.50

(参考) 自己資本 28年3月期 13,269百万円 27年3月期 14,391百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,667	△201	△559	5,438
27年3月期	1,011	△559	△294	4,944

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	69	—	0.5
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	69	—	0.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		15.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,895	△14.1	405	△15.1	404	△15.8	284	516.6	32.53
通期	11,575	△8.0	620	△30.5	634	△29.2	411	—	47.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	9,441,800 株	27年3月期	9,441,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	711,871 株	27年3月期	711,740 株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,729,984 株	27年3月期	8,730,060 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,977	△21.0	△1,072	—	△436	—	△848	—
27年3月期	6,302	△19.8	△1,120	—	△828	—	△1,157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△97.22	—
27年3月期	△132.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	8,537		5,415		63.4	620.36		
27年3月期	9,429		6,333		67.2	725.49		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,415百万円 27年3月期 6,333百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,487	△8.2	102	—	90	—	10.31
通期	4,573	△8.1	109	—	94	—	10.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 ・当社は、平成28年5月26日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後に当社のホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策等から企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で中国をはじめアジア新興国の景気の減速が鮮明となり、海外経済に対する不安の高まり等、景気を下押しするリスクから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、新規取引先との取引拡大を図り、企画開発力を高め高付加価値製品の供給に努めるとともに、ゴルフ事業で本社及び海外子会社の合理化を推し進め、全社で一層の効率化、コスト低減等、収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高125億87百万円（前年同期比8.9%減）となりました。利益面につきましては、ゴルフ事業で構造改革を推し進め、コスト削減が進んだことやステンレス事業で増収及び生産効率の向上等から利益率が改善し、営業利益8億91百万円（同319.8%増）、経常利益8億95百万円（同129.3%増）と大幅な増益となりました。また、ゴルフ事業の合理化に伴う事業再編損や固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等で、親会社株主に帰属する当期純損失4百万円（前年同期は3億1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、メタルウッドヘッドのOEM(相手先ブランドによる生産)の見直し、本社及び海外子会社の工場合理化を行う等、固定費の圧縮を図り、売上高43億3百万円（前年同期比21.7%減）、営業損失54百万円（前年同期は6億34百万円の営業損失）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、新規取引先との取引の増加、技術開発力の向上及び製造工程の効率化等を図り、売上高15億68百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益6億8百万円（同25.7%増）となりました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、タイ国自動車産業の回復が鈍く、生産効率の改善、コスト削減等に努めましたが、売上高67億15百万円（同2.6%減）、営業利益7億36百万円（同7.5%減）となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益の前年同期比較

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率 (%)
ゴルフ事業			
売上高	5,494	4,303	△21.7
営業利益	△634	△54	—
ステンレス事業			
売上高	1,426	1,568	10.0
営業利益	484	608	25.7
鍛造事業			
売上高	6,894	6,715	△2.6
営業利益	796	736	△7.5

②次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気の回復基調が続くものと思われませんが、新興国をはじめ海外経済の下振れ等の懸念材料もあり、景気の先行きが依然として不透明で、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループはゴルフ事業の収益改善のため、抜本的改革を行ってまいりましたが、全社で一層の効率化、製造コストの低減に努めるとともに、競争力のある高付加価値製品の供給、販路の拡大等を図り、業績の向上に努力してまいります。

平成29年3月期の連結業績予想は、売上高115億75百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益6億20百万円（同30.5%減）、経常利益6億34百万円（同29.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億11百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と、上記のゴルフ事業の構造改革の効果等から、4期ぶりの黒字転化を見込んでおります。なお、本業績見通しの為替レートにつきましては、1米ドル110円、1タイバーツ3.4円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、175億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億12百万円減少いたしました。

流動資産は101億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が減少したこと等によるものであります。固定資産は74億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7百万円減少いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、42億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億89百万円減少いたしました。

流動負債は29億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が減少したこと等によるものであります。固定負債は13億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少いたしました。この主な要因は、社債が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、132億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億22百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億67百万円（前年同期比64.9%増）の収入となりました。この主な要因は、減価償却費10億円、売上債権の減少5億21百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円（同64.0%減）の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億7百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億59百万円（同89.8%増）の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出3億63百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は54億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第63期 平成25年3月期	第64期 平成26年3月期	第65期 平成27年3月期	第66期 平成28年3月期
自己資本比率（%）	69.6	72.8	73.1	75.6
時価ベースの自己資本比率（%）	22.7	18.2	18.5	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	0.9	2.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.8	34.5	15.5	44.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上させたいうえで安定的かつ適切な配当水準を維持することや株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、有効活用してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。また、次期につきましては、次期の業績予想で4期ぶりの黒字転化を見込むこと等、総合的に勘案し、1株につき10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①OEM企業としてのリスク

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するOEM生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

②為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイパーツや北米向け取引の米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んできております。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、同時に一層のコスト低減策を進めて行く必要があります。この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の高騰についてのリスク

メタルウッドクラブヘッドの製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品の開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥経済状況の変化についてのリスク

当社グループは、自動車関連等の取引先に自動車等鍛造部品を製造・販売しております。経済状況の変化や景気後退により、自動車産業全体の需要が縮小し、その状況が長期化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております自動車等鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なリコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等による影響について

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にありますが、それらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点があり、その重要性は高くなってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

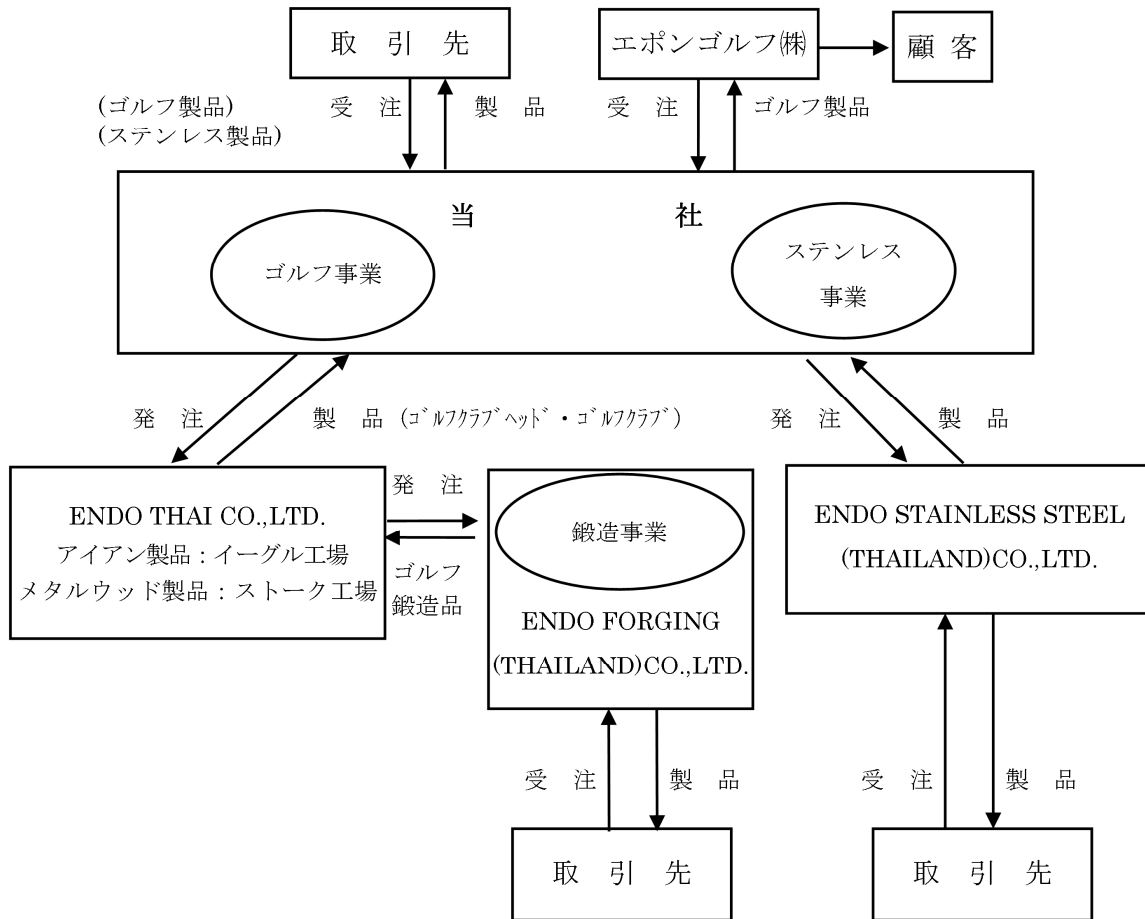
- 国 内：株式会社遠藤製作所（当社）  
エポングolf株式会社（連結子会社）
- タイ 国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）  
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）  
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エポングolf株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1ヵ店）、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が自動車等鍛造部品及びゴルフクラブヘッドの製造・販売をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エボンゴルフ(株)	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 ②営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 ②資金援助 貸付金3百万円 ③営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	①役員の兼任 当社取締役1名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	①役員の兼任 当社取締役1名が取締役を兼任している。 ②営業上の取引 当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。

- (注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記4社ともに100%であります。  
2. 主要な事業内容欄は、セグメントの名称を記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和25年の創立以来、金属加工技術を軸に市場が求める製品を創出し、新市場を切り拓く金属製品加工メーカーとして事業展開しており、その基本方針は会社の経営理念である「限りない未来の創造」に掲げております。

- ・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡る株主様をはじめとするステークホルダーの満足に応えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループはゴルフクラブヘッド、ステンレス製品及び自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ゴルフ事業、ステンレス事業及び鍛造事業の3事業を拡充して経営基盤の強化を図り、安定的な収益の確保と効率化を目指した経営を行うことで、企業価値の向上を努めてまいります。

経営指標としましては、中長期的な経営戦略を総合的に勘案し、経営に最も適した指標の設定を考えておりますが、当面、10%以上の連結営業利益率の継続的な実現を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ（クラブヘッド）、ステンレス製品（OA機器部品）、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

具体的な中長期的な経営戦略としては、全事業部門を通して次の4つテーマを設定し、目標管理を徹底することによって売上の確保と利益の拡大に努めてまいります。

『強みの創造』 製品： 圧倒的なシェアを有する製品の開発強化。

販路： 有力取引先との関係強化及び新規取引先開拓による販路拡大。

『新分野・新市場の開拓』 当社のコア・テクノロジー「鍛造と塑性加工技術」を主軸とした新分野製品の開発。

『製造の生産性向上』 製造工程の最適化、現場技能の蓄積、生産管理の徹底による生産性の向上。

『コスト構造の改革』 生産性の向上をベースとしたコスト削減。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略を確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進してまいります。

##### ①ゴルフ事業について

- ・グローバルなゴルフクラブ市場（サプライチェーン）の中で、一層の製造技術、製品品質の向上を図り、ニーズに対応した競争力のある付加価値製品の供給に努めてまいります。
- ・当社がコア技術とする鍛造製法の特性を更に明確にすべく、製法を更に進化させ、新しい市場ニーズに適応した商品を供給することを目指して、企画開発部門の拡充・強化を図ります。
- ・生産拠点のタイ工場（ENDO THAI CO., LTD.）につきましては、抜本的な改善に取組み、製造工程の最適化、製造コストの低減を更に推し進めます。
- ・円安による製造原価上昇に対して、為替予約等のリスク回避に努めると同時に生産性の向上によるコスト削減を徹底し、収益の確保に努めてまいります。
- ・変化の激しい市場動向の中で取引先に対する対応をきめ細かく行なうために、企画・製造のリードタイムの短縮を図ります。

##### ②ステンレス事業（ステンレス製極薄管）について

- ・定着スリーブの強度化と更に熱特性に優れた新素材の開発で、付加価値のある製品のバリエーションを広げます。
- ・幅広い製品の提案によって、国内外企業での既存取引先との取組拡大と新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した次世代製品の研究開発に取り組めます。

③鍛造事業について

- ・当社グループの最大の強みとする自動車部品のエアハンマーによる鍛造製法を推し進め、この分野での圧倒的優位性を実現します。
- ・鍛造部品の強みを活かし、農耕機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の確保を図ります。
- ・製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。

④内部統制に関する課題について

当連結会計年度中の平成27年11月、当社の連結子会社ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. において、当社の元取締役(平成27年11月26日付辞任)による不正行為が判明したため、当社は社内調査委員会を設置し、被害金額を含む不正行為の真相解明、原因の究明のため、調査を行いました。社内調査委員会による調査の結果、過年度決算の訂正を行い、訂正報告書を提出することとなった事実を受けとめ、以下のとおり再発防止策を策定し、当社グループの内部統制の更なる強化を図ってまいります。

- ・企業風土の改革、コンプライアンス意識の醸成と浸透
- ・海外子会社の監査及び管理体制の強化
- ・内部統制システムの強化
- ・人事、組織管理の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準とIFRSとの相違点の把握や当社グループへの影響等に関して、検証しておりますが、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,834,671	6,183,943
受取手形及び売掛金	2,761,203	2,084,588
商品及び製品	781,442	700,629
仕掛品	462,100	453,749
原材料及び貯蔵品	679,256	563,014
繰延税金資産	11,298	21,096
その他	209,416	129,257
貸倒引当金	△11,416	△13,101
流動資産合計	10,727,972	10,123,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,007,858	2,570,744
機械装置及び運搬具（純額）	2,963,105	2,270,317
工具、器具及び備品（純額）	97,286	96,913
土地	1,798,619	1,551,072
建設仮勘定	100,211	117,070
有形固定資産合計	7,967,080	6,606,117
無形固定資産	25,820	29,252
投資その他の資産		
投資有価証券	100,569	92,644
投資不動産（純額）	434,139	252,786
退職給付に係る資産	378,902	426,345
長期未収入金	182,446	229,337
その他	45,714	32,638
貸倒引当金	△188,660	△230,342
投資その他の資産合計	953,111	803,409
固定資産合計	8,946,012	7,438,779
資産合計	19,673,984	17,561,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099,117	801,679
短期借入金	1,296,350	887,740
1年内償還予定の社債	-	600,000
未払法人税等	136,124	181,380
未払金及び未払費用	763,193	335,864
賞与引当金	53,198	50,961
債務保証損失引当金	24,040	-
その他	104,422	81,488
流動負債合計	3,476,446	2,939,114
固定負債		
社債	1,100,000	500,000
長期借入金	137,500	287,240
繰延税金負債	195,302	218,387
退職給付に係る負債	228,532	177,492
役員退職慰労引当金	63,940	58,026
資産除去債務	60,128	61,039
その他	20,639	51,415
固定負債合計	1,806,044	1,353,601
負債合計	5,282,490	4,292,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,225,529	10,150,745
自己株式	△287,993	△281,968
株主資本合計	12,369,198	12,300,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,446	68
為替換算調整勘定	1,971,303	968,735
退職給付に係る調整累計額	45,545	-
その他の包括利益累計額合計	2,022,295	968,803
純資産合計	14,391,494	13,269,242
負債純資産合計	19,673,984	17,561,958

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	13,815,766	12,587,518
売上原価	11,671,150	10,118,639
売上総利益	2,144,616	2,468,878
販売費及び一般管理費	1,932,216	1,577,289
営業利益	212,399	891,588
営業外収益		
受取利息	27,650	34,777
受取配当金	2,046	2,079
投資不動産賃貸料	25,395	35,823
助成金収入	52,784	16,703
為替差益	224,590	22,327
その他	39,789	22,995
営業外収益合計	372,256	134,706
営業外費用		
支払利息	65,416	37,761
減価償却費	24,729	19,096
シンジケートローン手数料	17,151	16,893
貸倒引当金繰入額	52,276	46,890
その他	34,551	10,080
営業外費用合計	194,124	130,723
経常利益	390,531	895,572
特別損失		
固定資産売却損	-	99,876
固定資産除却損	21,105	-
減損損失	122,444	202,892
事業再編損	282,154	193,983
特別損失合計	425,705	496,752
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△35,174	398,820
法人税、住民税及び事業税	246,572	357,267
法人税等調整額	20,181	46,496
法人税等合計	266,754	403,763
当期純損失（△）	△301,928	△4,943
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△301,928	△4,943

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△301,928	△4,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,881	△5,378
為替換算調整勘定	1,315,980	△1,002,568
退職給付に係る調整額	8,055	△45,545
その他の包括利益合計	1,331,917	△1,053,492
包括利益	1,029,988	△1,058,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,029,988	△1,058,435
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,543,866	△281,910	△33,201	△315,111	12,660,416
会計方針の変更による累積的影響額			70,893				70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,614,759	△281,910	△33,201	△315,111	12,731,309
当期変動額							
剰余金の配当			△87,300				△87,300
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△301,928				△301,928
自己株式の専用信託口からの売却					27,118	27,118	27,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△389,229	-	27,118	27,118	△362,110
当期末残高	1,241,788	1,189,873	10,225,529	△281,910	△6,082	△287,993	12,369,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,435	655,322	37,490	690,377	13,350,794
会計方針の変更による累積的影響額					70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,435	655,322	37,490	690,377	13,421,687
当期変動額					
剰余金の配当					△87,300
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△301,928
自己株式の専用信託口からの売却					27,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,881	1,315,980	8,055	1,331,917	1,331,917
当期変動額合計	7,881	1,315,980	8,055	1,331,917	969,806
当期末残高	5,446	1,971,303	45,545	2,022,295	14,391,494



当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式(専用 信託口所有分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,225,529	△281,910	△6,082	△287,993	12,369,198
当期変動額							
剰余金の配当			△69,840				△69,840
自己株式の取得				△57		△57	△57
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△4,943				△4,943
自己株式の専用信託口から の売却					6,082	6,082	6,082
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△74,783	△57	6,082	6,024	△68,759
当期末残高	1,241,788	1,189,873	10,150,745	△281,968	-	△281,968	12,300,439

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,446	1,971,303	45,545	2,022,295	14,391,494
当期変動額					
剰余金の配当					△69,840
自己株式の取得					△57
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)					△4,943
自己株式の専用信託口から の売却					6,082
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△5,378	△1,002,568	△45,545	△1,053,492	△1,053,492
当期変動額合計	△5,378	△1,002,568	△45,545	△1,053,492	△1,122,251
当期末残高	68	968,735	-	968,803	13,269,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△35,174	398,820
減価償却費	929,344	1,000,143
減損損失	122,444	202,892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,649	43,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,600	△2,237
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58,942	△31,725
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,821	△5,914
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	24,040	△24,040
受取利息及び受取配当金	△29,696	△36,857
支払利息	65,416	37,761
為替差損益(△は益)	△212,134	73,637
有形固定資産売却損益(△は益)	-	99,876
有形固定資産除却損	21,105	-
事業再編損	282,154	193,983
売上債権の増減額(△は増加)	△196,689	521,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	563,400	70,772
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,678	△290,385
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,940	△2,723
長期未収入金の増減額(△は増加)	△52,276	△46,890
その他	△33,972	42,548
小計	1,544,360	2,244,516
利息及び配当金の受取額	29,805	36,857
利息の支払額	△67,047	△39,323
事業再編による支出	△286,500	△276,447
法人税等の支払額	△209,565	△298,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,052	1,667,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	67,766	141,696
有形固定資産の取得による支出	△617,279	△407,371
有形固定資産の売却による収入	15,616	3,415
無形固定資産の取得による支出	△22,615	△14,765
投資不動産の売却による収入	-	78,198
その他	△2,899	△2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,410	△201,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△459,305	△363,670
社債の発行による収入	500,000	-
リース債務の返済による支出	△194,316	△280,718
自己株式の売却による収入	15,938	4,403
自己株式の取得による支出	-	△57
配当金の支払額	△87,300	△69,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,984	△559,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	549,509	△413,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	706,166	493,117
現金及び現金同等物の期首残高	4,238,727	4,944,893
現金及び現金同等物の期末残高	4,944,893	5,438,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エボンゴルフ株

ENDO THAI CO., LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちENDO THAI CO., LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.及び ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~31年

機械装置及び運搬具 5年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において、従業員数が大幅に減少し合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度から退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が69,501千円増加しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた流動負債及び固定負債の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「未払金及び未払費用」及び「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「リース債務」に表示していた291,224千円は「未払金及び未払費用」として、固定負債の「リース債務」に表示していた14,145千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入してはりましたが、平成27年8月5日をもって信託は終了いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、本プランを導入後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、信託終了時点における専用信託口内の借入金残債22,049千円について、当社が弁済しております。

また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書に含めて表示しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 6,082千円

② 当該自社の株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 10,900株

期中平均株式数 前連結会計年度 32,387株、当連結会計年度 2,447株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッド及びゴルフクラブを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,494,520	1,426,471	6,894,774	13,815,766	-	13,815,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	△10,200	-
計	5,504,720	1,426,471	6,894,774	13,825,966	△10,200	13,815,766
セグメント利益又は損失(△)	△634,415	484,423	796,320	646,328	△433,928	212,399
セグメント資産	7,937,286	1,476,827	8,349,396	17,763,509	1,910,475	19,673,984
その他の項目						
減価償却費	400,469	113,709	396,277	910,456	18,888	929,344
特別損失 (減損損失)	111,310	10,286	847	122,444	-	122,444
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	195,508	182,523	209,156	587,188	20,007	607,196

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△433,928千円には、セグメント間取引の消去△10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△423,728千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,910,475円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,910,475千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,303,531	1,568,947	6,715,038	12,587,518	-	12,587,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	△10,200	-
計	4,313,731	1,568,947	6,715,038	12,597,718	△10,200	12,587,518
セグメント利益又は損失(△)	△54,175	608,801	736,779	1,291,405	△399,816	891,588
セグメント資産	7,408,252	1,586,962	6,878,752	15,873,966	1,687,991	17,561,958
その他の項目						
減価償却費	409,079	120,010	447,463	976,553	23,589	1,000,143
特別損失 (減損損失)	5,146	-	-	5,146	197,745	202,892
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	168,753	111,835	126,416	407,004	7,481	414,486

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△399,816千円には、セグメント間取引の消去△10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△389,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,687,991円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,687,991千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,648.50円	1,519.97円
1株当たり当期純損失金額(△)	△34.58円	△0.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 専用信託口が保有する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておらず、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めておりません。

1株当たり当期純損失金額の算定上、控除していない当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 32,387株、当連結会計年度 2,447株

1株当たり純資産額の算定上、控除していない当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 10,900株、当連結会計年度 一株

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△301,928	△4,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△301,928	△4,943
期中平均株式数(株)	8,730,060	8,729,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,308,848	2,152,356
受取手形	62,034	17,097
売掛金	1,374,925	990,579
商品及び製品	99,802	219,532
仕掛品	23,207	60,694
原材料及び貯蔵品	156,811	188,487
前払費用	8,951	7,852
関係会社短期貸付金	63,000	3,000
未収入金	205,295	86,668
未収還付法人税等	13,609	13,477
未収消費税等	56,827	61,184
その他	15,938	1,425
貸倒引当金	△12,166	△8,735
流動資産合計	4,377,086	3,793,621
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	447,427	405,434
構築物	17,711	5,279
機械及び装置	177,230	162,870
車両運搬具	12	0
工具、器具及び備品	44,049	53,858
土地	873,201	708,866
有形固定資産合計	1,559,632	1,336,309
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,437	9,445
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	15,083	12,091
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	100,569	92,644
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	800	750
関係会社長期貸付金	3,000	-
長期前払費用	2,650	702
前払年金費用	311,784	426,345
投資不動産	434,139	252,786
長期未収入金	17,821	17,821
その他	17,113	9,461
貸倒引当金	△24,042	△18,826
投資その他の資産合計	3,477,720	3,395,569
固定資産合計	5,052,435	4,743,970
資産合計	9,429,521	8,537,591

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	114,658	91,771
買掛金	408,828	585,539
短期借入金	480,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	229,150	137,500
未払金	255,018	171,646
1年内償還予定の社債	-	600,000
未払費用	9,855	8,469
未払法人税等	5,392	5,929
預り金	21,739	15,343
賞与引当金	49,983	46,746
債務保証損失引当金	24,040	-
設備関係支払手形	17,885	23,329
その他	2,473	8,959
流動負債合計	1,619,026	2,325,236
固定負債		
社債	1,100,000	500,000
長期借入金	137,500	-
繰延税金負債	105,968	132,963
役員退職慰労引当金	63,940	58,026
資産除去債務	60,128	61,039
その他	9,384	44,642
固定負債合計	1,476,921	796,671
負債合計	3,095,948	3,121,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	6,085
資本剰余金合計	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	△2,060,767	△2,979,303
利益剰余金合計	4,184,458	3,265,921
自己株式	△287,993	△281,968
株主資本合計	6,328,126	5,415,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,446	68
評価・換算差額等合計	5,446	68
純資産合計	6,333,573	5,415,683
負債純資産合計	9,429,521	8,537,591

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,302,986	4,977,955
売上原価	6,196,969	5,216,503
売上総利益又は売上総損失(△)	106,017	△238,548
販売費及び一般管理費	1,226,658	834,432
営業損失(△)	△1,120,641	△1,072,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,346	3,126
関係会社受取配当金	148,869	625,106
投資不動産賃貸料	36,172	46,743
為替差益	72,495	-
その他	71,889	29,055
営業外収益合計	344,774	704,032
営業外費用		
支払利息	14,118	9,998
減価償却費	10,767	11,889
シンジケートローン手数料	17,151	16,893
為替差損	-	27,444
その他	10,145	833
営業外費用合計	52,182	67,060
経常損失(△)	△828,049	△436,008
特別損失		
固定資産売却損	-	98,838
減損損失	39,239	202,892
事業再編損	282,154	78,148
特別損失合計	321,394	379,878
税引前当期純損失(△)	△1,149,443	△815,887
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等調整額	4,835	29,541
法人税等合計	8,102	32,808
当期純損失(△)	△1,157,545	△848,695

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△886,814	5,358,411
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	70,893	70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△815,921	5,429,304
当期変動額								
剰余金の配当							△87,300	△87,300
当期純損失(△)							△1,157,545	△1,157,545
自己株式の専用信託口からの売却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1,244,846	△1,244,846
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,060,767	4,184,458

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式(専用信託口所有分)	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△281,910	△33,201	△315,111	7,474,961	△2,435	△2,435	7,472,526
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	70,893	-	-	70,893
会計方針の変更を反映した当期首残高	△281,910	△33,201	△315,111	7,545,854	△2,435	△2,435	7,543,419
当期変動額							
剰余金の配当				△87,300			△87,300
当期純損失(△)				△1,157,545			△1,157,545
自己株式の専用信託口からの売却		27,118	27,118	27,118			27,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					7,881	7,881	7,881
当期変動額合計	-	27,118	27,118	△1,217,727	7,881	7,881	△1,209,845
当期末残高	△281,910	△6,082	△287,993	6,328,126	5,446	5,446	6,333,573

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,060,767	4,184,458
当期変動額								
剰余金の配当							△69,840	△69,840
当期純損失(△)							△848,695	△848,695
自己株式の取得								
自己株式の専用信託口からの売却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△918,536	△918,536
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	△2,979,303	3,265,921

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式(専用信託口所有分)	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△281,910	△6,082	△287,993	6,328,126	5,446	5,446	6,333,573
当期変動額							
剰余金の配当				△69,840			△69,840
当期純損失(△)				△848,695			△848,695
自己株式の取得	△57		△57	△57			△57
自己株式の専用信託口からの売却		6,082	6,082	6,082			6,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△5,378	△5,378	△5,378
当期変動額合計	△57	6,082	6,024	△912,511	△5,378	△5,378	△917,890
当期末残高	△281,968	-	△281,968	5,415,615	68	68	5,415,683

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

##### ・新任代表取締役候補

代表取締役会長 遠藤 栄松（えんどう えいまつ）（現 当社名誉会長）

（注）詳細は、本日別途公表しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役副社長 松原 紘（現 株式会社セイヒョー社外取締役）

##### ・新任監査役候補

（常勤）社外監査役 太中 秀夫

##### ・退任予定監査役

（常勤）社外監査役 岩尾 秀之

#### ③異動予定日

平成28年6月28日

### (2) その他

該当事項はありません。